

平成30年度

行橋市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

行橋市監査委員

1行監第106号
令和元年8月8日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 藤 本 廣 美

平成30年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度行橋市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
水道事業会計			
1	業務の実績について	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予算・決算の対照について	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出について	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出について	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	企業債について	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	予算の流用禁止科目について	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5	他会計からの補助金について	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6	たな卸資産（貯蔵品）購入について	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7	経営成績（損益計算書）について	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 収益について	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 費用について	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
8	剰余金計算書について	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
9	財政状況（貸借対照表）について	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(1) 資産について	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(2) 負債について	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(3) 資本について	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(4) キャッシュ・フローについて	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
10	経営分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
11	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	19～32

公共下水道事業会計

1	業務の実績について	33
2	予算・決算の対照について	35
	(1) 収益的収入及び支出について	35
	(2) 資本的収入及び支出について	37
3	債務負担行為について	40
4	企業債について	40
5	一時借入金について	40
6	予算の流用禁止科目について	40
7	他会計からの補助金について	40
8	経営成績（損益計算書）について	41
	(1) 収益について	41
	(2) 費用について	43
9	剰余金計算書について	44
10	財政状況（貸借対照表）について	45
	(1) 資産について	45
	(2) 負債について	45
	(3) 資本について	46
	(4) キャッシュ・フローについて	47
11	経営分析	47
12	むすび	48
	資料	50～62

(注1) 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

(注2) 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。

(注3) 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表しています。

平成30年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 行橋市水道事業会計決算

平成30年度 行橋市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

なお、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債、他会計からの補助金及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、平成30年度における水道事業及び公共下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

消費税の事務処理については、取引の行われた期中は税込みで処理し、期末において消費税を抜き出し修正する「期末時一括税抜処理方式」を採用し、決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、30年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 給水人口と給水戸数

当年度末における給水人口は56,059人で、前年度より220人の増、また、給水戸数は25,246戸で、前年度より180戸の増となっています。

また、総人口に対する普及率は76.57%で0.24ポイントの増となっています。

(2) 有収率（有収水量/配水量）

当年度は89.62%で、前年度より3.93ポイントの減となっています。これは、有収水量の増加率0.63%（34,880 m^3 ）を配水量の増加率5.04%（298,442 m^3 ）が上回ったことによるものです。

(3) 給水原価＝1 m^3 当り費用〔経常費用－長期前受金戻入/有収水量〕

当年度は146.02円（前年度145.81円）で前年度より0.21円の増となっています。これは、前年度に比べて有収水量が0.63%増加、経常費用が0.19%減少したものの、長期前受金戻入（営業外収益）が4.5%減少したことによるものです。

(4) 供給単価＝1 m^3 当りの給水収益（給水収益/有収水量）

当年度は、206.41円（前年度206.07円）と前年度より0.34円（0.16%）の微増となっています。これは、給水収益の増加率0.8%と有収水量の増加率0.63%が、ほぼ同程度であったことによるものです。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	30年度	29年度	増減	前年度 対比	備考
総人口（人）	73,208	73,157	51	100.07	年度末現在 市内総人口
計画給水人口（人）	60,000	60,000	0	100.00	拡張計画による給水人口
現在給水人口（人）	56,059	55,839	220	100.39	年度末現在 市内給水人口
普及率（%）	76.57	76.33	0.24	100.32	現在給水人口／総人口×100
給水戸数（戸）	25,246	25,066	180	100.72	年度末現在
配水量（m ³ ）	6,220,069	5,921,627	298,442	105.04	年間総配水量
有収水量（m ³ ）	5,574,479	5,539,599	34,880	100.63	年間総有収水量
有収率（%）	89.62	93.55	△3.93	95.80	有収水量／配水量×100
一日最大配水量（m ³ ）	20,144	20,662	△518	97.49	平成30年12月31日
職員数（人）	11	12	△1	91.67	年度末現在（臨時職員を除く）
給水原価（円）	146.02	145.81	0.21	100.14	経常費用－長期前受金戻入 /有収水量
供給単価（円）	206.41	206.07	0.34	100.16	給水収益／有収水量
道配水管延長（km）	356.51	356.32	0.19	100.05	年度末現在

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・（資料2の1参照）

（単位：円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
予算現額	1,431,229,000	1,429,644,000	1,585,000
決算額	1,500,682,904	1,514,425,988	△13,743,084
予算額との増減	69,453,904	84,781,988	△15,328,084
収入率	104.85	105.93	△1.08

(ア) 予算現額に対する収入決算額

69,453,904 円 (4.85%) の増です。

・増となった主なもの

給水収益	43,783,745 円 (3.65%)
納付金	23,329,000 円 (63.60%)
その他営業収益	2,702,139 円 (82.46%)

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 13,743,084 円 (0.91%) の減です。

・増となった主なもの

給水収益	9,735,205 円 (0.79%)
------	----------------------

・減となった主なもの

納付金	16,223,000 円 (21.28%)
長期前受金戻入	8,171,173 円 (4.52%)
その他営業収益	746,941 円 (11.11%)

なお、決算額には仮受消費税 97,528,037 円が含まれているので、これを差し引いた当年度税抜決算額 1,403,154,867 円と前年度税抜決算額 1,416,330,256 円を比較してみると、13,175,389 円の減収となっています。

② 収益的支出・・・(資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	1,097,125,000	1,128,683,000	△ 31,558,000
決 算 額	1,036,427,332	1,063,185,913	△ 26,758,581
不 用 額	60,697,668	65,497,087	△ 4,799,419
執 行 率	94.47	94.20	0.27

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 1,036,427,332 円 (94.47%) で、60,697,668 円 (5.53%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

60,697,668 円で主なものは、1 項 営業費用の 30,391,073 円、2 項 営業外

費用の消費税及び地方消費税 23,680,700 円です。

1 項 営業費用の内訳の主なものは、次のとおりです。

原水及び浄水費	14,086,602 円 (3.53%)
減価償却費	10,708,441 円 (2.73%)
配水及び給水費	4,064,254 円 (3.51%)

(ウ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 26,758,581 円 (2.52%) の減です。

・減となった主なもの

消費税及び地方消費税	23,235,500 円 (67.83%)
原水及び浄水費	19,904,191 円 (4.92%)

・増となった主なもの

配水及び給水費	16,466,892 円 (17.26%)
---------	-----------------------

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 998,181,927 円で執行率 97.05% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 原水及び浄水費	384,762,398 円 (執行率 96.47%)
2 目 配水及び給水費	111,872,746 円 (執行率 96.49%)
3 目 総係費	107,446,936 円 (執行率 98.60%)
4 目 減価償却費	381,932,559 円 (執行率 97.27%)
5 目 資産減耗費	12,167,288 円 (執行率 99.99%)

2 項 営業外費用

決算額は 37,049,325 円 (執行率 60.69%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息	25,674,635 円 (執行率 98.77%)
2 目 雑支出	355,390 円 (執行率 99.83%)
3 目 消費税及び地方消費税	11,019,300 円 (執行率 31.76%)

3 項 特別損失

決算額は 1,196,080 円 (執行率は 47.82%) です。

これは過年度損益修正損によるものです。

当年度決算額のうち、営業費用の中に含まれている仮払消費税等 38,054,996 円

と特別損失の中に含まれている仮払消費税等 88,583 円を差し引いた当年度の税抜決算額は、998,283,753 円であり、これを前年度税抜決算額 1,025,074,888 円と比較してみると 26,791,135 円の減となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料 2 の 3 参照) (単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	481,987,000	235,994,000	245,993,000
決 算 額	524,120,480	285,218,080	238,902,400
予算額との増減	42,133,480	49,224,080	△ 7,090,600
収 入 率	108.74	120.86	△ 12.12

(ア) 予算現額に対する収入決算額

42,133,480 円 (8.74%) の増です。

これは主に、施設分担金 54,972,000 円 (178.60%) の増によるものです。

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 238,902,400 円 (83.76%) の増です。

・増となったもの

企業債 132,600,000 円 (169.57%)

国庫補助金 84,510,000 円 (137.90%)

出資金 38,500,000 円 (113.91%)

・減となったもの

施設分担金 14,958,000 円 (14.85%)

工事負担金 1,749,600 円 (15.59%)

なお、資本的収入のうち、決算額に含まれている仮受消費税 6,352,000 円を除いた当年度の税抜決算額 517,768,480 円を前年度税抜決算額 277,758,080 円と比較してみると 240,010,400 円の増収となっています。

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	1,056,000,000	729,522,000	326,478,000
決 算 額	942,148,975	557,063,219	385,085,756
翌年度繰越額	0	20,000,000	△ 20,000,000
不 用 額	113,851,025	152,458,781	△ 38,607,756
執行率(繰越を除く)	89.22	78.51	10.71

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は942,148,975円(89.22%)で、113,851,025円(10.78%)が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

113,851,025円で主なものは、1項 建設改良費の98,036,907円です。

その内訳の主なものは、

配水設備費	78,097,993円 (29.29%)
第5次拡張事業費	12,831,439円 (2.81%)
重要給水施設配水管事業費	5,019,223円 (3.05%)

(ウ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ385,085,756円(69.13%)の増となっています。

この増額は、建設改良費385,333,234円(75.03%)及び企業債償還金1,970,317円(4.78%)です。

・増となったもの

第5次拡張事業費	256,562,761円 (136.82%)
重要給水施設配水管事業費	103,342,895円 (184.19%)
老朽管更新事業費	51,496,284円 (111.74%)
企業債償還金	1,970,317円 (4.78%)

・減となった主なもの

配水設備費	16,763,975円 (8.17%)
営業設備費	9,304,731円 (50.04%)

(エ) 予算に対する執行状況

1項 建設改良費

898,920,093円で執行率90.17%です。

その内訳は、

1目	配水設備費	188,523,007円（執行率70.71%）
2目	営業設備費	9,288,280円（執行率84.81%）
3目	第5次拡張事業費	444,077,561円（執行率97.19%）
6目	老朽管更新事業費	97,582,468円（執行率99.57%）
7目	重要給水施設配水管事業費	159,448,777円（執行率96.95%）

なお、この建設改良費の決算額には仮払消費税65,469,750円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額833,450,343円と前年度税抜決算額476,739,914円を比較してみると356,710,429円の増となっています。

2項 企業債償還金

43,228,882円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	27,686,928円
地方公共団体金融機構	13,337,721円
縁故債	2,204,233円

また、予備費の充用は行われていません。

決算収支については、資本的収入額524,120,480円から支出額942,148,975円を差し引いた額418,028,495円は資金不足となりますが、当年度分損益勘定留保資金221,594,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,117,750円、過年度分損益勘定留保資金137,316,074円で補てんされています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は下記のとおりで、いずれも利率は3.0%以内で償還期限は40年度間以内と定められています。

第5次拡張事業	75,800千円（借入額72,300千円）
老朽管更新事業	34,900千円（借入額34,900千円）
重要給水施設配水管事業	103,600千円（借入額103,600千円）

また、借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、いずれも利率は0.50%、償還期限は30年となっています。

4 予算の流用禁止科目について

予算第6条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費58,455千円及び交際費400千円）は、いずれも流用は行われていません。

5 他会計からの補助金について

予算第7条で、一般会計からの補助金額は17,489千円が計上されており、当年度は17,470千円（税込）の繰入でした。

6 たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について

予算第8条で、たな卸資産の購入限度額は30,000千円と定められており、当年度の購入額（貯蔵品）は6,200,820円（うち仮払消費税459,320円）で限度額内の執行でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	1,404,155,650	1,417,494,612	△13,338,962	99.06
総 費 用	987,620,389	991,157,142	△3,536,753	99.64
純 利 益	416,535,261	426,337,470	△9,802,209	97.70

当年度の純利益は、前年度の純利益に対し9,802,209円の減（2.3％）となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、％）

区 分	30年度		29年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	1,212,143,462	86.33	1,218,695,235	85.98	△6,551,773	99.46	
内 訳	給水収益	1,150,655,485	81.95	1,141,521,751	80.53	9,133,734	100.80
	水道納付金	55,560,371	3.96	70,579,630	4.98	△15,019,259	78.72
	その他の収益	5,927,606	0.42	6,593,854	0.47	△666,248	89.90
2. 営業外収益	192,012,188	13.67	198,791,006	14.02	△6,778,818	96.59	
内 訳	受取利息及び 配当金	1,761,302	0.13	1,483,562	0.10	277,740	118.72
	他会計補助金	16,391,664	1.17	14,790,860	1.04	1,600,804	110.82
	長期前受金戻入	172,505,176	12.29	180,676,349	12.75	△8,171,173	95.48
	雑収益	1,354,046	0.10	1,840,235	0.13	△486,189	73.58
3. 特別利益	0	0.00	8,371	0.00	△8,371	皆減	
合 計	1,404,155,650	100.00	1,417,494,612	100.00	△13,338,962	99.06	

(ア) 総収益

1,404,155,650円で、前年度より13,338,962円(0.94%)の減となっています。

この収益減の主なものは、営業収益の水道納付金15,019,259円の減によるものです。

収入状況は、次表のとおりです。

表2 事業収益収入状況(税込)・・・(資料2の1参照) (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1. 営業収益	1,308,564,884	1,288,851,224	0	19,713,660	98.49	
内 訳	給水収益	1,242,578,745	1,224,997,010	0	17,581,735	98.59
	水道納付金	60,007,000	58,603,000	0	1,404,000	97.66
	その他の営業収益	5,979,139	5,251,214	0	727,925	87.83
2. 営業外収益	192,118,020	183,997,006	0	8,121,014	95.77	
3. 特別利益	0	0	0	0	—	
合 計	1,500,682,904	1,472,848,230	0	27,834,674	98.15	

※上記には滞納繰越分は含んでおりません。

(ア) 営業収益の収入率

給水収益の収入率(現年度分)は、98.59%で前年度98.44%より0.15ポイント上昇しています。

水道納付金の収入率は、97.66%で前年度95.47%より2.19ポイント上昇しています。

(イ) 営業外収益の収入率

95.77%で前年度96.68%より0.91ポイント低下しています。

なお、この営業外収益の収入未済となったものは、受取利息及び配当金525,000円(預金利息)、他会計補助金7,278,910円(下水道料金徴収負担金)、雑収益317,104円(水道光熱費負担金等)です。

また、滞納繰越分の給水収益の収入状況は、次表のとおりです。

表3 滞納繰越分収入状況

(単位：円)

決算年度	区 分	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額
30年度	滞納繰越分					
	給水収益	26,992,755	20,348,990	75.39	1,306,060	5,337,705
29年度	滞納繰越分					
	給水収益	26,197,050	17,182,290	65.59	1,204,270	7,810,490

(ア) 滞納繰越分の収入率

滞納繰越分収入率は75.39%で、前年度65.59%より9.80ポイント上昇しています。なお、給水収益の滞納繰越分を含んだ当年度の給水収益の収入率は98.09%で、前年度97.76%より0.33ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の不納欠損額

1,306,060円で、前年度額1,204,270円より101,790円(8.45%)の増です。その内容は、平成18年度から平成29年度まで計491月分(87世帯)の水道料金未収入分で、時効によるものや使用者の破産、死亡、行先不明により処分したのとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表4 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照)

(単位：円)

区 分	30年度		29年度		前年度 増減額	前年 度対 比 (%)	
	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)			
営 業 費 用	原水及び浄水費	357,526,193	36.20	376,170,720	37.95	△ 18,644,527	95.04
	配水及び給水費	106,340,956	10.77	90,909,974	9.17	15,430,982	116.97
	総 係 費	102,159,935	10.34	99,468,307	10.04	2,691,628	102.71
	減価償却費	381,932,559	38.67	381,716,948	38.51	215,611	100.06

	資産減耗費	12,167,288	1.23	13,248,784	1.34	△ 1,081,496	91.84
営業外費用	支払利息	25,674,635	2.60	26,381,807	2.66	△ 707,172	97.32
	雑支出	711,326	0.07	518,870	0.05	192,456	137.09
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	過年度損益修正損	1,107,497	0.11	2,741,732	0.28	△ 1,634,235	40.39
合計		987,620,389	100.00	991,157,142	100.00	△ 3,536,753	99.64

(ア) 総費用について

当年度の総費用は、987,620,389円で前年度991,157,142円より3,536,753円(0.36%)の減です。

次に、当年度の総費用を性質別(主なもの)で前年度決算額と比較してみると、次表のとおりです。

表5 性質別費用構成表・・・(資料5参照)

(単位:円)

区分	30年度		29年度		前年度増減額	前年度対比(%)
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
人件費	84,443,747	8.55	83,415,926	8.42	1,027,821	101.23
減価償却費	381,932,559	38.67	381,716,948	38.51	215,611	100.06
支払利息	25,674,635	2.60	26,381,807	2.66	△ 707,172	97.32
動力費	47,453,829	4.80	45,950,774	4.64	1,503,055	103.27
修繕費	58,223,805	5.90	51,953,259	5.24	6,270,546	112.07
薬品費	485,360	0.05	463,440	0.05	21,920	104.73
委託料	214,789,595	21.75	207,236,341	20.91	7,553,254	103.64
受水費	116,893,312	11.84	116,663,870	11.77	229,442	100.20
その他	57,723,547	5.84	77,374,777	7.81	△ 19,651,230	74.60
合計	987,620,389	100.00	991,157,142	100.00	△ 3,536,753	99.64

この費用減の主な要因は、工事負担金15,812,000円(50.34%)の減によるものです。以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 2,089,387,324 円（前年度未処分利益剰余金 2,611,387,324 円から減債積立金 22,000,000 円、建設改良積立金 500,000,000 円を除いた額）に当年度純利益 416,535,261 円を加えた額 2,505,922,585 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、法改正前の制度の率に準じた額（利益剰余金の 20 分の 1 以上）21,000,000 円が減債積立金として、また、当年度も 500,000,000 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料 6 の 1、6 の 2 参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 12,270,490,557 円は前年度 11,313,120,820 円より 957,369,737 円（8.46%）の増となっています。

① 固定資産

・増となった主なもの

構築物（有形固定資産） 765,940,838 円（12.40%）

・減となった主なもの

建設仮勘定（有形固定資産） 217,474,283 円（皆減）

機械及び装置（有形固定資産） 87,862,318 円（7.56%）

ダム使用权（無形固定資産） 12,372,250 円（4.86%）

② 流動資産

・増となった主なもの

現金預金 423,680,868 円（15.35%）

・減となったもの

貯蔵品 686,210 円（62.72%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 6,054,207,636 円で前年度 5,513,373,160 円より 540,834,476 円 (9.81%) の増となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債 147,737,595 円 (9.36%)

② 流動負債

・増となったもの

未払金 251,271,912 円 (74.38%)

企業債 19,833,523 円 (45.88%)

③ 繰延収益

・増となったもの

長期前受金 122,961,935 円 (3.47%)

(3) 資本について

当年度の資本総額 6,216,282,921 円 (資本金と剰余金の合計) は、前年度 5,799,747,660 円より 416,535,261 円 (7.18%) の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

建設改良積立金 (利益剰余金) 500,000,000 円 (33.33%)

減債積立金 (利益剰余金) 22,000,000 円 (11.00%)

・減となったもの

当年度未処分利益剰余金 (利益剰余金) 105,464,739 円 (4.04%)

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：円）

区分	30年度	29年度	前年度増減額	前年度対比 (%)
業務活動による キャッシュ・フロー	782,591,613	781,118,426	1,473,187	100.19
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 526,481,863	△ 277,181,834	△ 249,300,029	—
財務活動による キャッシュ・フロー	167,571,118	34,723,640	132,847,478	482.59
資金増加額 (△は減少額)	423,680,868	538,660,232	△ 114,979,364	78.65
資金期首残高	2,760,562,139	2,221,901,907	538,660,232	124.24
資金期末残高	3,184,243,007	2,760,562,139	423,680,868	115.35

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 1,473,187 円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 249,300,029 円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 132,847,478 円の増となっています。

資金が前年度より 423,680,868 円増加した主な要因は、財務活動において企業債による収入が増加したこと等によるものです。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の水道事業経営指標のうち、代表的な指標に基づく経営分析の要約は、次のとおりです。（全国平均、類似団体平均は29年度表示）

(1) 事業の概況について

普及率は76.6%であり、全国平均（93.8%）や類似団体平均（92.7%）と比較して低い水準となっています。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の割合が非常に高く（93.9%）、平均有収水量（272リットル）も全国平均（299リットル）や類似団体平均（303リットル）を下回っていることから、業務用等の大口使用者が少ないもの

と考えられます。

有形固定資産減価償却率（48.2%）は、全国平均（48.1%）や類似団体平均（46.9%）と同程度であり、施設の更新時期を迎えていると考えられます。

(2) 施設の効率性について

小口である家庭用水量が中心であることから、配水管使用効率（17.45 m³/m）が全国平均（20.92 m³/m）を下回るなど、投資効率は比較的低い状況にありますが、施設利用率（77.8%）は全国平均（60.4%）や類似団体平均（59.7%）を大きく上回っており、有効に施設が利用されていると思われま

す。また、有収率（89.6%）については、前年度より 4.0 ポイント低下しており、全国平均（89.9%）よりも 0.3 ポイント下回っていますが、類似団体平均（87.3%）よりは 2.3 ポイント上回っています。

(3) 経営の効率性について

累積欠損金は生じてなく、また、総収支比率、経常収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、比較的健全な経営状況であると言えます。また、職員1人当たりの給水人口や給水収益も全国平均を上回るとともに、給水収益に対する職員給与費の割合も低いことから、生産性は高い状況です。

繰入金比率をみると、収益的収入分（1.2%）は、全国平均や類似団体平均を下回り、また、資本的収入分（0.4%）についても全国平均や類似団体平均を下回っています。

(4) 財務の状況について

短期の支払能力を示す当座比率は513.7%で、一応安全な数値とされる100%を大きく上回っており、財務状況は良好であると判断されます。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は、80.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しています。

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、76.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなり、財務状況は向上しています。

11 むすび

平成30年度水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 416,535,261 円は前年度純利益 426,337,470 円より 9,802,209 円減少し、前年度比率は 97.70% となり、この純利益が前年度に比べて少なかった主な要因は、総収益の減少額（13,338,962 円）が総費用の減少額（3,536,753 円）を上回ったためです。

次に、当年度決算における事業実績及び収益的収支の経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 180 戸（0.72%）の増となっており、給水人口も 220 人（0.39%）の増で、普及率は 0.24 ポイントの増となっています。また、水量等の前年対比では、配水量 105.04%、有収水量 100.63% で、それぞれ微増となっています。有収率は 89.62% で前年度 93.55% より 3.93 ポイント低下していますので、率の向上に努力願います。

なお、1 m³当たりの単価では供給単価 206.41 円は、前年度 206.07 円より 0.34 円（0.16%）の微増、給水原価 146.02 円は、前年度 145.81 円より 0.21 円（0.14%）の増となっています。

次に、水道事業収益の主となる営業収益（税込）の給水収益は、0.79%（約 970 万円）の増となっているものの、水道納付金が 21.28%（約 1,600 万円）の減となっていることから、営業収益全体では前年度より 0.55%（約 720 万円）の減となっています。

収益の根幹となる水道料金の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.59% で、前年度 98.44% より 0.15 ポイントの微増となっており、滞納繰越分の収入率は 75.39% で、前年度 65.59% より 9.80 ポイント上昇しています。

水道使用料の収入率については、平成 25 年度以降、98% 以上を維持しており、夜間訪問などの収納対策にも取り組み、関係職員の努力が見られるところです。水道使用料については使用者負担の公平の原則から現年・滞納分ともに、高い収入率の目標を定めてなお一層の努力を願います。

また、水道事業費用（税込）の前年度対比では、営業費用は 99.86%、営業外費用は 60.92%、特別損失は 42.45% で、費用全体では 97.48% で、金額にして前年度より約 2,600 万円の減となっています。

次に、資本的収支の収入については、第5次拡張事業、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業に係わる企業債及び国庫補助金、その他施設分担金などの収入が行われています。

なお、水道事業の建設改良経費であるこの資本的支出については、今後、耐用年数を超えた埋設管及び重要給水施設配水管の布設替え並びに老朽化した浄水場施設の更新など多額の経費が必要になると考えられます。

次に、決算における経営状況の分析については、経営の効率性も利益率が高く健全な経営状況であると言えます。また、施設の効率性を示す施設利用率は、比較的有効に施設が利用されています。

さらに、財務の状況については、短期の支払能力を示す当座比率は、前年度より223ポイント低下しましたが、一応安全な数値とされる100%を上回っており、良好であると判断されます。また、財務状況の長期の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度より2.1ポイント低下はしましたが、全国平均及び類似団体平均を上回っている状況です。

以上、平成30年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであり、第5次行橋市総合計画の水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共福祉の増進に努めることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	20
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表 (収益的收入)	・ ・ ・ ・ ・	22
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表 (収益の支出)	・ ・ ・ ・ ・	23
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表 (資本的收入)	・ ・ ・ ・ ・	24
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表 (資本の支出)	・ ・ ・ ・ ・	25
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	26
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	27
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	28
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	32

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行橋市			類似団体平均 (29年度)	全国平均 (29年度)
	28年度	29年度	30年度		
1. 事業の概況					
普及率 (%)	76.2	76.3	76.6	92.7	93.8
平均有収水量 (L)	270	272	272	303	299
有形固定資産減価償却率 (%)	47.6	49.2	48.2	46.9	48.1
2. 施設の効率性					
施設利用率 (%)	76.4	74.1	77.8	59.7	60.4
有収率 (%)	89.6	93.6	89.6	87.3	89.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.32	16.62	17.45	15.72	20.92
3. 経営の効率性					
総収支比率 (%)	148.7	143.0	142.2	112.1	113.2
経常収支比率 (%)	149.3	143.4	142.3	112.2	113.4
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	1.1	1.0	1.2	2.7	2.1
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	1.3	0.8	0.4	15.4	14.1
職員1人当たり給水人口 (人)	4,631	4,653	5,096	4,075	3,580
職員1人当たり給水収益 (千円)	93,860	95,127	104,605	78,078	67,461
給水収益に対する割合					
うち職員給与費 (%)	7.2	6.6	6.5	10.0	12.1
うち企業債利息 (%)	2.5	2.3	2.2	6.2	5.4
うち減価償却費 (%)	33.7	33.4	33.2	40.5	36.6
料金回収率 (%)	147.0	141.3	141.4	104.6	104.4
1カ月20m ² 当たり家庭用料金 (円)	3,930	3,930	3,930	3,029	3,219
4. 財務の状況					
当座比率 (%)	1051.1	736.7	513.7	337.6	250.9
自己資本構成比率 (%)	83.5	82.6	80.5	70.4	70.7
固定資産対長期資本比率 (%)	80.0	77.3	76.5	90.2	92.6

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

算 式	分 析 の 見 方
	普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
1日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
	水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
年間総配水量 / 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が低いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
	経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損が生じていることを示す。
営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
損益勘定繰入金 / 収益的収入 ×100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
資本勘定繰入金 / 資本的収入 ×100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
給水収益 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
企業債利息 / 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
減価償却費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
供給単価 / 給水原価 ×100	供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
税込みの金額	
	財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100%以上が理想とされている。
資本金+剰余金+繰延収益 / 負債+資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産 / 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	固定資産の調達には自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

2. 資料中29年度の全国平均及び類似団体平均の指数計数は、平成29年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、平成31年3月に総務省が発表したものです。 3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満です。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (30年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (30年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (30-29)	決算額対 前年比率 (30対29)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	1,238,750,000	86.55	1,308,564,884	87.20	69,814,884	105.64	1,315,799,620	86.88	△ 7,234,736	99.45	1,212,143,462	96,421,422
(1) 給水収益	1,198,795,000	83.76	1,242,578,745	82.80	43,783,745	103.65	1,232,843,540	81.41	9,735,205	100.79	1,150,655,485	91,923,260
(2) 納付金	36,678,000	2.56	60,007,000	4.00	23,329,000	163.60	76,230,000	5.03	△ 16,223,000	78.72	55,560,371	4,446,629
(3) その他 営業収益	3,277,000	0.23	5,979,139	0.40	2,702,139	182.46	6,726,080	0.44	△ 746,941	88.89	5,927,606	51,533
2. 営業外収益	192,477,000	13.45	192,118,020	12.80	△ 358,980	99.81	198,617,328	13.12	△ 6,499,308	96.73	191,011,405	1,106,615
(1) 受取利息 及び配当金	1,300,000	0.09	1,761,302	0.12	461,302	135.48	1,483,562	0.10	277,740	118.72	1,761,302	0
(2) 他会計補助金	17,489,000	1.22	17,470,020	1.16	△ 18,980	99.89	15,727,472	1.04	1,742,548	111.08	16,391,664	1,078,356
(3) 長期前受金戻入	170,787,000	11.93	172,505,176	11.50	1,718,176	101.01	180,676,349	11.93	△ 8,171,173	95.48	172,505,176	0
(4) 雑収益	2,901,000	0.20	381,522	0.03	△ 2,519,478	13.15	729,945	0.05	△ 348,423	52.27	353,263	28,259
3. 特別利益	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	0.00	9,040	0.00	△ 9,040	0.00	0	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	9,040	0.00	△ 9,040	0.00	0	0
合 計	1,431,229,000	100.00	1,500,682,904	100.00	69,453,904	104.85	1,514,425,988	100.00	△ 13,743,084	99.09	1,403,154,867	97,528,037

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （30年度）	構成比率 （%）	決算額 （30年度）	構成比率 （%）	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （29年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （30－29）	決算額対 前年比率 （30対29）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	1,028,573,000	93.75	998,181,927	96.31	30,391,073	97.05	999,550,090	94.01	△ 1,368,163	99.86	960,126,931	38,054,996
(1) 原水及び浄水費	398,849,000	36.35	384,762,398	37.12	14,086,602	96.47	404,666,589	38.06	△ 19,904,191	95.08	357,526,193	27,236,205
(2) 配水及び給水費	115,937,000	10.57	111,872,746	10.79	4,064,254	96.49	95,405,854	8.97	16,466,892	117.26	106,340,956	5,531,790
(3) 総係費	108,975,000	9.93	107,446,936	10.37	1,528,064	98.60	104,511,915	9.83	2,935,021	102.81	102,159,935	5,287,001
(4) 減価償却費	392,641,000	35.79	381,932,559	36.85	10,708,441	97.27	381,716,948	35.90	215,611	100.06	381,932,559	0
(5) 資産減耗費	12,169,000	1.11	12,167,288	1.17	1,712	99.99	13,248,784	1.25	△ 1,081,496	91.84	12,167,288	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
2. 営業外費用	61,051,000	5.56	37,049,325	3.57	24,001,675	60.69	60,818,423	5.72	△ 23,769,098	60.92	37,049,325	0
(1) 支払利息	25,995,000	2.37	25,674,635	2.48	320,365	98.77	26,381,807	2.48	△ 707,172	97.32	25,674,635	0
(2) 雑支出	356,000	0.03	355,390	0.03	610	99.83	181,816	0.02	173,574	195.47	355,390	0
(3) 消費税及び地方消費税	34,700,000	3.16	11,019,300	1.06	23,680,700	31.76	34,254,800	3.22	△ 23,235,500	32.17	11,019,300	0
3. 特別損失	2,501,000	0.23	1,196,080	0.12	1,304,920	47.82	2,817,400	0.26	△ 1,621,320	42.45	1,107,497	88,583
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正損	2,500,000	0.23	1,196,080	0.12	1,303,920	47.84	2,817,400	0.26	△ 1,621,320	42.45	1,107,497	88,583
4. 予備費	5,000,000	0.46	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,097,125,000	100.00	1,036,427,332	100.00	60,697,668	94.47	1,063,185,913	100.00	△ 26,758,581	97.48	998,283,753	38,143,579

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額 (30年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (30-29)	決算額対 前年比率 (30対29)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	210,800,000	43.74	210,800,000	40.22	0	100.00	78,200,000	27.42	132,600,000	269.57	210,800,000	0
2. 出資金	72,300,000	15.00	72,300,000	13.79	0	100.00	33,800,000	11.85	38,500,000	213.91	72,300,000	0
3. 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4. 負担金												
(1) 工事負担金	22,681,000	4.71	9,474,480	1.81	△ 13,206,520	41.77	11,224,080	3.94	△ 1,749,600	84.41	9,474,480	0
5. 国庫補助金	145,425,000	30.17	145,794,000	27.82	369,000	100.25	61,284,000	21.49	84,510,000	237.90	145,794,000	0
6. 施設分担金	30,780,000	6.39	85,752,000	16.36	54,972,000	278.60	100,710,000	35.31	△ 14,958,000	85.15	79,400,000	6,352,000
小計	481,987,000	45.64	524,120,480	55.63	42,133,480	108.74	285,218,080	51.20	238,902,400	183.76	517,768,480	6,352,000
補てん財源	574,013,000	54.36	418,028,495	44.37	△ 155,984,505	72.83	271,845,139	48.80	146,183,356	153.77	358,910,745	59,117,750
(1) 損益勘定留保資金	574,013,000	54.36	418,028,495	44.37	△ 155,984,505	72.83	271,845,139	48.80	146,183,356	153.77	358,910,745	59,117,750
合計	1,056,000,000	100.00	942,148,975	100.00	△ 113,851,025	89.22	557,063,219	100.00	385,085,756	169.13	876,679,225	65,469,750

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額 (30年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (30-29)	決算額対 前年比率 (30対29)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	996,957,000	94.41	898,920,093	95.41	98,036,907	90.17	513,586,859	92.20	385,333,234	175.03	833,450,343	65,469,750
(1) 配水設備費	266,621,000	25.25	188,523,007	20.01	78,097,993	70.71	205,286,982	36.85	△ 16,763,975	91.83	174,590,132	13,932,875
(2) 営業設備費	10,952,000	1.04	9,288,280	0.99	1,663,720	84.81	18,593,011	3.34	△ 9,304,731	49.96	9,076,387	211,893
(3) 第5次拡張事業費	456,909,000	43.27	444,077,561	47.13	12,831,439	97.19	187,514,800	33.66	256,562,761	236.82	411,182,934	32,894,627
(4) 石綿セメント 管更新事業費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(5) 高度浄水事業費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(6) 老朽管更新事業費	98,007,000	9.28	97,582,468	10.36	424,532	99.57	46,086,184	8.27	51,496,284	211.74	90,369,067	7,213,401
(7) 重要給水施設 配水管事業費	164,468,000	15.57	159,448,777	16.92	5,019,223	96.95	56,105,882	10.07	103,342,895	284.19	148,231,823	11,216,954
2. 企業償還金	43,230,000	4.09	43,228,882	4.59	1,118	100.00	41,258,565	7.41	1,970,317	104.78	43,228,882	0
(1) 企業償還金	43,230,000	4.09	43,228,882	4.59	1,118	100.00	41,258,565	7.41	1,970,317	104.78	43,228,882	0
3. 他会計借入金返還金	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(1) 他会計借入金返還金	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 国庫補助金返還金	10,813,000	1.02	0	0.00	10,813,000	0.00	2,217,795	0.40	△ 2,217,795	0.00	0	0
(1) 国庫補助金返還金	10,813,000	1.02	0	0.00	10,813,000	0.00	2,217,795	0.40	△ 2,217,795	0.00	0	0
5. 予備費	5,000,000	0.47	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.47	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,056,000,000	100.00	942,148,975	100.00	113,851,025	89.22	557,063,219	100.00	385,085,756	169.13	876,679,225	65,469,750

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は28年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位:円)

科 目	借 方						増 減	
	3 0 年 度			2 9 年 度			決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)		
1. 営 業 費 用	960,126,931	97.22	104.58	961,514,733	97.01	104.73	△ 1,387,802	0.21
(1) 原水及び浄水費	357,526,193	36.20	111.13	376,170,720	37.95	116.92	△ 18,644,527	△1.75
(2) 配水及び給水費	106,340,956	10.77	106.95	90,909,974	9.17	91.43	15,430,982	1.60
(3) 総 係 費	102,159,935	10.34	98.88	99,468,307	10.04	96.27	2,691,628	0.30
(4) 減価償却費	381,932,559	38.67	100.55	381,716,948	38.51	100.50	215,611	0.16
(5) 資産減耗費	12,167,288	1.23	88.10	13,248,784	1.34	95.93	△ 1,081,496	△0.11
(6) その他営業費用	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
2. 営 業 外 費 用	26,385,961	2.67	91.63	26,900,677	2.71	93.42	△ 514,716	△0.04
(1) 支 払 利 息	25,674,635	2.60	90.28	26,381,807	2.66	92.77	△ 707,172	△0.06
(2) 雑 支 出	711,326	0.07	198.47	518,870	0.05	144.77	192,456	0.02
3. 特 別 損 失	1,107,497	0.11	31.35	2,741,732	0.28	77.61	△ 1,634,235	△0.17
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(2) 過年度損益修正損	1,107,497	0.11	31.35	2,741,732	0.28	77.61	△ 1,634,235	△0.17
小 計	987,620,389	100.00	103.91	991,157,142	100.00	104.28	△ 3,536,753	0.00
当年度純利益	416,535,261		89.91	426,337,470		92.03	△ 9,802,209	
合 計	1,404,155,650		99.32	1,417,494,612		100.27	△ 13,338,962	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は28年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位：円)

科 目	貸 方						増 減	
	3 0 年 度			2 9 年 度			決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)		
1. 営 業 収 益	1,212,143,462	86.33	100.24	1,218,695,235	85.98	100.78	△ 6,551,773	0.35
(1) 給 水 収 益	1,150,655,485	81.95	102.16	1,141,521,751	80.53	101.35	9,133,734	1.42
(2) 納 付 金	55,560,371	3.96	71.84	70,579,630	4.98	91.26	△ 15,019,259	△1.02
(3) その他営業収益	5,927,606	0.42	106.19	6,593,854	0.47	118.12	△ 666,248	△0.05
2. 営 業 外 収 益	192,012,188	13.67	93.91	198,791,006	14.02	97.22	△ 6,778,818	△0.35
(1) 受取利息及び配当金	1,761,302	0.13	62.63	1,483,562	0.10	52.75	277,740	0.03
(2) 他会計補助金	16,391,664	1.17	107.20	14,790,860	1.04	96.73	1,600,804	0.13
(3) 長期前受金戻入	172,505,176	12.29	95.52	180,676,349	12.75	100.05	△ 8,171,173	△0.46
(4) 雑 収 益	1,354,046	0.10	23.42	1,840,235	0.13	31.83	△ 486,189	△0.03
3. 特 別 利 益	0	0.00	0.00	8,371	0.00	0.00	△ 8,371	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0.00	8,371	0.00	0.00	△ 8,371	0.00
小 計	1,404,155,650	100.00	99.32	1,417,494,612	100.00	100.27	△ 13,338,962	0.00
当年度純損失	0		0.00	0		0.00	0	
合 計	1,404,155,650		99.32	1,417,494,612		100.27	△ 13,338,962	

費用用途別比率表

資料 4

(単位：円)

科目	人			物件			費用			物件費・その他の経費			計		
	決算額	構成比率 (%)		前年度に 対する比 率 (%)	決算額	構成比率 (%)		前年度に 対する比 率 (%)	決算額	構成比率 (%)		前年度に 対する比 率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
		30年度	29年度			30年度	29年度			30年度	29年度			30年度	29年度
1. 営業費用	84,443,747	100.00	100.00	101.23	875,683,184	96.96	96.73	99.72	960,126,931	97.22	97.01	99.86			
(1) 原水及び 浄水費	15,803,223	18.71	22.80	83.08	341,722,970	37.84	39.34	95.68	357,526,193	36.20	37.95	95.04			
(2) 配水及び 給水費	36,939,952	43.75	41.03	107.92	69,401,004	7.68	6.24	122.44	106,340,956	10.77	9.17	116.97			
(3) 総係費	31,700,572	37.54	36.16	105.09	70,459,363	7.80	7.63	101.67	102,159,935	10.34	10.04	102.71			
(4) 減価償却費					381,932,559	42.29	42.05	100.06	381,932,559	38.67	38.51	100.06			
(5) 資産減耗費					12,167,288	1.35	1.46	91.84	12,167,288	1.23	1.34	91.84			
(6) その他 営業費用					0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00			
2. 営業外費用					26,385,961	2.92	2.96	98.09	26,385,961	2.67	2.71	98.09			
(1) 支払利息					25,674,635	2.84	2.91	97.32	25,674,635	2.60	2.66	97.32			
(2) 雑支出					711,326	0.08	0.06	137.09	711,326	0.07	0.05	137.09			
3. 特別損失					1,107,497	0.12	0.30	40.39	1,107,497	0.11	0.28	40.39			
(1) 固定資産 売却損					0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00			
(2) 過年度損益 修正損					1,107,497	0.12	0.30	40.39	1,107,497	0.11	0.28	40.39			
合計	84,443,747	100.00	100.00	101.23	903,176,642	100.00	100.00	99.50	987,620,389	100.00	100.00	99.64			

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	30年度決算額	29年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					30年度	29年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	84,443,747	83,415,926	1,027,821	101.23	8.55	8.42	0.13
(1) 直 接 人 件 費	58,135,429	57,769,337	366,092	100.63	5.89	5.83	0.06
給 料	40,337,700	41,118,490	△ 780,790	98.10	4.08	4.15	△ 0.07
手 当	17,797,729	16,650,847	1,146,882	106.89	1.80	1.68	0.12
(2) 間 接 人 件 費	26,308,318	25,646,589	661,729	102.58	2.66	2.59	0.07
報 酬	7,391,646	6,001,832	1,389,814	123.16	0.75	0.61	0.14
法 定 福 利 費	13,373,672	13,267,757	105,915	100.80	1.35	1.34	0.01
賞与引当金繰入額	4,474,000	5,367,000	△ 893,000	83.36	0.45	0.54	△ 0.09
法定福利費繰入額	1,069,000	1,010,000	59,000	105.84	0.11	0.10	0.01
2. 物件費・その他の経費	902,069,145	904,999,484	△ 2,930,339	99.68	91.34	91.31	0.03
工 事 負 担 金	15,600,000	31,412,000	△ 15,812,000	49.66	0.00	3.17	△ 3.17
旅 費	516,465	606,958	△ 90,493	85.09	0.05	0.06	△ 0.01
被 服 費	225,376	236,820	△ 11,444	95.17	0.02	0.02	0.00
備 消 耗 品 費	2,000,780	2,375,962	△ 375,182	84.21	0.20	0.24	△ 0.04
燃 料 費	636,705	527,218	109,487	120.77	0.06	0.05	0.01
光 熱 水 費	671,033	667,635	3,398	100.51	0.07	0.07	0.00
印 刷 製 本 費	171,030	487,700	△ 316,670	35.07	0.02	0.05	△ 0.03
通 信 運 搬 費	5,211,267	4,946,984	264,283	105.34	0.53	0.50	0.03
委 託 料	214,789,595	207,236,341	7,553,254	103.64	21.75	20.91	0.84
手 数 料	6,214,595	5,808,652	405,943	106.99	0.63	0.59	0.04
使用料及び賃借料	2,072,368	2,050,068	22,300	101.09	0.21	0.21	0.00
修 繕 費	58,223,805	51,953,259	6,270,546	112.07	5.90	5.24	0.66
路 面 復 旧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動 力 費	47,453,829	45,950,774	1,503,055	103.27	4.80	4.64	0.16
薬 品 費	485,360	463,440	21,920	104.73	0.05	0.05	0.00
材 料 費	374,039	65,474	308,565	571.28	0.04	0.01	0.03
補 償 費	1,145,000	1,128,200	16,800	101.49	0.12	0.11	0.01
交 際 費	152,965	76,671	76,294	199.51	0.02	0.01	0.01
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
厚 生 費	6,780	0	6,780	皆増	0.00	0.00	0.00
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	0.00
会 費 及 び 負 担 金	7,143,904	7,006,484	137,420	101.96	0.72	0.71	0.01
保 險 料	830,629	844,965	△ 14,336	98.30	0.08	0.09	△ 0.01
公 課 費	16,900	33,000	△ 16,100	51.21	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	369,560,309	369,344,698	215,611	100.06	37.42	37.26	0.16
無形固定資産減価償却費	12,372,250	12,372,250	0	100.00	1.25	1.25	0.00
固 定 資 産 除 却 費	12,167,288	13,248,784	△ 1,081,496	91.84	1.23	1.34	△ 0.11
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	25,674,635	26,381,807	△ 707,172	97.32	2.60	2.66	△ 0.06
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	711,326	518,870	192,456	137.09	0.07	0.05	0.02
受 水 費	116,893,312	116,663,870	229,442	100.20	11.84	11.77	0.07
報 償 費	666,000	509,000	157,000	130.84	0.07	0.05	0.02
貸倒引当金繰入額	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減	0.00	0.20	△ 0.20
3. 特 別 損 失	1,107,497	2,741,732	△ 1,634,235	40.39	0.11	0.28	△ 0.17
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過年度損益修正損	1,107,497	2,741,732	△ 1,634,235	40.39	0.11	0.28	△ 0.17
合 計	987,620,389	991,157,142	△ 3,536,753	99.64	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は28年度を基準とする。

資料6の1

資産の部

(単位:円)

借方科目	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	8,877,898,396	72.35	106.24	8,438,547,900	74.59	100.98	439,350,496
(1) 有形固定資産	8,635,385,611	70.38	106.75	8,183,662,865	72.34	101.16	451,722,746
イ 土地	369,709,115	3.01	100.00	369,709,115	3.27	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.12	100.00	15,147,663	0.13	100.00	0
ハ 建物	213,568,266	1.74	92.95	221,666,768	1.96	96.48	△ 8,098,502
ニ 建物付属設備	3,692,526	0.03	84.48	3,983,642	0.04	91.15	△ 291,116
ホ 構築物	6,944,543,692	56.60	111.84	6,178,602,854	54.61	99.50	765,940,838
ヘ 機械及び装置	1,074,318,711	8.76	87.90	1,162,181,029	10.27	95.09	△ 87,862,318
ト 車両及び運搬具	2,673,271	0.02	75.62	2,407,819	0.02	68.11	265,452
チ 工具器具及び備品	11,732,367	0.10	98.80	12,489,692	0.11	105.18	△ 757,325
リ 建設仮勘定	0	0.00	—	217,474,283	1.92	925.42	△ 217,474,283
(2) 無形固定資産	242,497,785	1.98	90.74	254,870,035	2.25	95.37	△ 12,372,250
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ゲーム使用権	242,381,404	1.98	90.74	254,753,654	2.25	95.37	△ 12,372,250
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2. 流動資産	3,392,592,161	27.65	146.65	2,874,572,920	25.41	124.26	518,019,241
(1) 現金預金	3,184,243,007	25.95	143.31	2,760,562,139	24.40	124.24	423,680,868
(2) 未収金	206,541,364	1.68	243.16	111,516,781	0.99	131.29	95,024,583
(3) 貯蔵品	407,790	0.00	7.99	1,094,000	0.01	21.43	△ 686,210
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	12,270,490,557	100.00	115.00	11,313,120,820	100.00	106.03	957,369,737

比較貸借対照表(貸方)

資料6の2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	1,726,893,906	14.07	111.83	1,579,156,311	13.96	102.26	147,737,595
(1) 企業債	1,726,893,906	14.07	111.83	1,579,156,311	13.96	102.26	147,737,595
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	660,012,899	5.38	300.72	389,877,953	3.45	177.64	270,134,946
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	63,062,405	0.51	152.85	43,228,882	0.38	104.78	19,833,523
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	589,087,829	4.80	348.65	337,815,917	2.99	199.94	251,271,912
(5) 前受金	1,868,522	0.05	100.00	1,868,522	0.02	100.00	0
(6) 引当金	5,543,000	0.05	81.84	6,377,000	0.06	94.15	△ 834,000
(7) その他流動負債	451,143	0.00	73.38	587,632	0.01	95.58	△ 136,489

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は28年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
5.繰延収益	3,667,300,831	29.89	103.80	3,544,338,896	31.33	100.32	122,961,935
(1)長期前受金	3,667,300,831	29.89	103.80	3,544,338,896	31.33	100.32	122,961,935
イ再評価積立金	12,814	0.00	94.65	13,176	0.00	97.33	△362
ロ受贈財産評価額	1,102,350	0.01	88.42	1,246,780	0.01	100.00	△144,430
ハ寄付金	10,790,312	0.09	90.26	11,372,755	0.10	95.13	△582,443
ニ国庫補助金	1,113,881,957	9.08	109.52	1,023,957,786	9.05	100.68	89,924,171
ホ工事負担金	1,032,900,817	8.42	94.58	1,063,657,174	9.40	97.40	△30,756,357
ヘ他会計負担金	19,892,565	0.16	91.90	20,769,590	0.18	95.95	△877,025
ト施設分担金	943,962,715	7.69	103.83	931,510,157	8.23	102.46	12,452,558
チ他会計補助金	6,731,725	0.05	90.66	7,078,629	0.06	95.33	△346,904
リ出資金	537,553,891	4.38	113.90	484,238,092	4.28	102.61	53,315,799
ヌ補償金	471,685	0.00	91.09	494,757	0.00	95.54	△23,072
負債合計	6,054,207,636	49.34	114.30	5,513,373,160	48.73	104.09	540,834,476

資本の部

貸方科目	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6.資本金	1,488,360,336	12.13	100.00	1,488,360,336	13.16	100.00	0
(1)自己資本金	1,488,360,336	12.13	100.00	1,488,360,336	13.16	100.00	0
7.剰余金	4,727,922,585	38.53	121.70	4,311,387,324	38.11	110.97	416,535,261
(1)資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
イ再評価積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ受贈財産評価額	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ハ寄付金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ニ国庫補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ホ工事負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヘ他会計負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ト施設分担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
チ他会計補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
リ出資金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヌ補償金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2)利益剰余金	4,727,922,585	38.53	121.70	4,311,387,324	38.11	110.97	416,535,261
イ減債積立金	222,000,000	1.81	126.14	200,000,000	1.77	113.64	22,000,000
ロ建設改良積立金	2,000,000,000	16.30	200.00	1,500,000,000	13.26	150.00	500,000,000
ハ当年度未処分利益剰余金	2,505,922,585	20.42	92.50	2,611,387,324	23.08	96.39	△105,464,739
剰余金合計	4,727,922,585	38.53	121.70	4,311,387,324	38.11	110.97	416,535,261
資本合計	6,216,282,921	50.66	115.69	5,799,747,660	51.27	107.93	416,535,261
負債・資本合計	12,270,490,557	100.00	115.00	11,313,120,820	100.00	106.03	957,369,737

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		30年度		29年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金	自己資本金	1,488,360,336	23.94	1,488,360,336	25.66	0	100.00
	借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	-
剰 余 金	減債積立金	222,000,000	3.57	200,000,000	3.45	22,000,000	111.00
	利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
	建設改良積立金	2,000,000,000	32.17	1,500,000,000	25.86	500,000,000	133.33
	未処分利益剰余金	2,505,922,585	40.31	2,611,387,324	45.03	△105,464,739	95.96
	利益剰余金合計	4,727,922,585	76.06	4,311,387,324	74.34	416,535,261	109.66
資 本 合 計		6,216,282,921	100.00	5,799,747,660	100.00	416,535,261	107.18